



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常盤 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 井面 佳威 (TEL) 03-3453-0557
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,148	△7.0	1,455	△28.0	1,365	△27.6	1,105	△26.7
2025年3月期第1四半期	8,757	14.6	2,021	170.8	1,886	130.6	1,507	133.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,107百万円(△33.0%) 2025年3月期第1四半期 1,651百万円(106.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	7.83	7.31
2025年3月期第1四半期	10.47	9.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	75,299	48,090	62.7
2025年3月期	77,257	47,940	60.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 47,189百万円 2025年3月期 46,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.37	—	6.37	12.74
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	6.67	—	6.67	13.34

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,750	3.8	8,350	0.6	8,050	0.2	5,380	20.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名)― 、除外 ―社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	144,332,645株	2025年3月期	144,267,645株
2026年3月期1Q	3,031,095株	2025年3月期	3,031,095株
2026年3月期1Q	141,288,968株	2025年3月期1Q	144,035,668株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米国トランプ政権による関税攻勢やイスラエルに端を発する中東情勢の緊迫化により不安定な外部環境が継続いたしました。一時、アメリカによるイラン核施設への空爆によりわが国経済安全保障に深刻な影響が生じる余地がありましたが、イラン・アメリカ双方が早急に停戦合意でき、懸念が大きく後退したことは大変な幸いでした。他方、国内経済につきましては、人件費の上昇や価格転嫁が進み、緩やかなインフレ基調が継続いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、国内労働人口の減少と終身雇用制度の崩壊を背景に転職市場が良好に推移。印刷領域では出版市場の縮小が継続すると共に業界再編が進み、商業印刷市場は横ばいの傾向が継続しております。エンディング関連では、東京都内の死亡者数は3月まで前年比で増加傾向にございましたが5月以降は前年を下回る水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは葬祭収益セグメント及び資産コンサルティングセグメントを成長領域と位置づけ、積極的に事業拡大を進めて参りました。当第1四半期につきましては、葬祭収益セグメントでは、6月に24時間365日業界最新情報と商談の場をオンラインで提供する「エンディング産業展Online」のサービスを開始。また、23区外への式場出店を進めました。外部要因により開館は第2四半期にずれ込みましたが、現在1号館となる東京博善のお葬式武蔵野ホールに加え、複数ホールの出店準備を進めております。人材セグメントでは、媒体・HRテック事業のカーブアウトを進めると共に、情報セグメントからITS事業を移管。資産コンサルティングセグメントでは、広済堂ファイナンスで大型案件に進捗があり、貸付期間を7月中旬まで延長するとともに、プロジェクト終了の見通しが具体的についたこと等を理由に貸付利率の見直しを行いました。葬祭公益セグメントでは、4月より一般グレードの火葬炉の名称を「最上等」から「普通炉」に変更いたしました。

その結果、連結売上高は81億48百万円(前年同四半期比7.0%減)、連結営業利益は14億55百万円(同28.0%減)、連結経常利益は13億65百万円(同27.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5百万円(同26.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・葬祭公益セグメント

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当第1四半期の火葬件数は前年同期比で僅かに減少いたしました。前年6月に火葬料金を値上げしており、これが通期化したことにより火葬売上が増加いたしました。コスト面では主に労務環境の効率化等により労務費が減少すると共に一般経費が減少いたしました。

その結果、売上高は12億85百万円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益1億86百万円(同34.5%増)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、主に総合斎場運営事業及び葬儀サービス事業で構成されており、東京博善株式会社にて総合斎場を運営する他、株式会社広済堂ライフウェル及び株式会社グランセレモ東京にて葬儀事業を展開しております。

総合斎場運営事業につきましては、主に6月の酷暑化の影響により来場者数が大きく減少し式場売上、菓子飲料売上等が減少、減収減益となりました。葬儀事業につきましては、葬儀施行数が順調に推移し増収増益となりました。

その結果、売上高は24億39百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益7億81百万円(同8.6%減)となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、主に出版印刷領域が好調に推移した他、商業印刷、デジタル印刷等で受注が安定し増収増益となりました。BPO事業では、前期は四半期精算の案件が存在していたことに比べ、今期は年度末納期案件が増加したことによる影響により、当第1四半期の売上が減少し減収減益となりました。なお、受注額については好調に推移しております。IT事業では、今期よりITS事業を人材セグメントに移管したことにより減収減益となりました。

その結果、セグメント売上高は26億99百万円(前年同四半期比10.5%減)、セグメント損失1億16百万円(前年同四半期セグメント損失11百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO（リクルートメントプロセスアウトソーシング）、海外（ベトナム等）における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

求人媒体・HRテック領域は、HRテック商材TalentClipの顧客獲得とIndeed連携サービス販売が順調に進み増収増益となりました。なお、本領域は当第1四半期まで広済堂グループに帰属し、7月1日以降は当社グループから外れます。人材派遣領域では、前期より取り組んで参りました東京・大阪の都市圏エリアでの売上拡大や情報セグメントよりRPO事業を移管したこと等により増収となりました。グローバル人材領域では、海外人材紹介が安定し前年比で大幅な増収となり黒字転換いたしました。今期より情報から移管したITS事業につきましては、顧客開拓が伸び増収となりましたが、自社エンジニアの獲得が伸び悩み利益面では横ばいとなりました。

その結果、セグメント売上高は15億30百万円(前年同四半期比19.1%増)、セグメント利益22百万円(前年同四半期セグメント損失26百万円)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

金融サービス事業では、前年度に計上した大型案件の借換手数料収入部分が剥落したことに加え、プロジェクト終了を見据え利率をリスクに見合った水準に変更したことにより、大幅な減収減益となりました。相続相談・不動産仲介事業では案件の獲得伸び悩みが継続いたしました。

その結果、売上高は1億92百万円(前年同四半期比76.9%減)、セグメント利益94百万円(同87.4%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億57百万円減少しております。主な要因は、売掛金の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億8百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億50百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益11億5百万円の計上及び配当金の支払8億99百万円によるもの等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想につきましては、2025年5月15日公表の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,713	9,978
受取手形及び売掛金	4,573	3,326
営業貸付金	15,060	15,060
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	121	113
仕掛品	233	503
原材料及び貯蔵品	221	215
販売用不動産	—	41
その他	2,174	2,356
貸倒引当金	△75	△78
流動資産合計	38,021	35,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,030	12,800
機械装置及び運搬具（純額）	3,246	3,206
土地	16,131	16,620
工具、器具及び備品（純額）	2,542	2,525
その他（純額）	256	383
有形固定資産合計	35,207	35,536
無形固定資産	472	437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758	2,127
その他	1,920	1,804
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	3,555	3,808
固定資産合計	39,235	39,781
資産合計	77,257	75,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690	1,390
短期借入金	6,400	6,400
1年内返済予定の長期借入金	4,712	4,512
未払法人税等	1,046	310
賞与引当金	404	141
その他	1,980	2,491
流動負債合計	16,234	15,246
固定負債		
長期借入金	11,379	10,443
繰延税金負債	556	561
再評価に係る繰延税金負債	143	143
退職給付に係る負債	14	15
その他	987	797
固定負債合計	13,082	11,962
負債合計	29,317	27,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	429	437
資本剰余金	11,995	12,002
利益剰余金	36,143	36,349
自己株式	△1,599	△1,599
株主資本合計	46,968	47,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	413
土地再評価差額金	△463	△463
為替換算調整勘定	71	50
その他の包括利益累計額合計	15	△0
新株予約権	774	766
非支配株主持分	181	134
純資産合計	47,940	48,090
負債純資産合計	77,257	75,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,757	8,148
売上原価	4,871	4,929
売上総利益	3,885	3,218
販売費及び一般管理費	1,864	1,763
営業利益	2,021	1,455
営業外収益		
受取利息	15	0
受取配当金	14	14
受取賃貸料	23	27
その他	8	17
営業外収益合計	62	60
営業外費用		
支払利息	58	96
支払手数料	79	0
その他	59	52
営業外費用合計	197	149
経常利益	1,886	1,365
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社出資金売却益	36	—
受取保険金	—	95
その他	—	5
特別利益合計	37	101
特別損失		
固定資産除却損	0	62
火災損失	—	15
特別損失合計	0	78
税金等調整前四半期純利益	1,923	1,388
法人税等	402	265
四半期純利益	1,521	1,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,507	1,105

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,521	1,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	5
為替換算調整勘定	60	△20
その他の包括利益合計	130	△15
四半期包括利益	1,651	1,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,638	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	13	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭 公益	葬祭 収益	情報	人材	資産コン サルティ ング	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,277	2,345	3,016	1,284	832	8,757	—	8,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	0	10	17	—	43	△43	—
計	1,291	2,346	3,026	1,302	832	8,800	△43	8,757
セグメント利益又は 損失(△)	138	855	△11	△26	745	1,702	319	2,021

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△3,845百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,164百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭 公益	葬祭 収益	情報	人材	資産コン サルティ ング	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,285	2,439	2,699	1,530	192	8,148	—	8,148
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	8	7	24	5	47	△47	—
計	1,286	2,448	2,707	1,555	197	8,195	△47	8,148
セグメント利益又は 損失(△)	186	781	△116	22	94	968	486	1,455

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△3,042百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益3,528百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	6.60	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	899	6.37	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	469百万円	424百万円
のれんの償却額	23	23